

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般管理事務に関すること							
	意図（どういう状態にしたいのか） 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。							
事業 内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,456	33,200	37,656	0	0	0	37,656	正規	4.00	パート	0.00
26当初予算	5,200	33,210	38,410	0	0	0	38,410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,266	33,210	36,476	0	0	0	36,476	任期付	0.00	合計	4.00
27当初予算	5,600	32,800	38,400	0	0	0	38,400				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	0		0	報償費	一般管理事務に係る報償費
旅費	一般管理事務に係る旅費	0	0	旅費	一般管理事務に係る旅費	300	
需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,085	2,085	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,600	
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,181	1,181	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800	
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	0	0	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	0	0	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	
合計			3,266	合計			5,600

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	900,500	714,793	700,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自動車運送事業清算事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	財務部財政課		
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5011		
	<b>目</b>	一般管理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度
	<b>事業</b>	自動車運送事業清算事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公営企業法		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。
<b>事業内容</b>	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。
	平成26年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地内の道路整備及び一部売却を行う。
	平成27年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,076	415	2,491	0	0	0	2,491	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	2,900	410	3,310	0	0	0	3,310	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,124	410	1,534	0	0	0	1,534	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	94		200	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等
役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料	297	200	委託料	乗車料払戻業務委託料	200	
委託料	乗車料払戻業務委託料	17	1,000	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000	
補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費	532					
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	184					
	<b>合計</b>		1,124		<b>合計</b>		1,400

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	バスカード等払戻し 精算金	適正に精算することが必要である	千円	381	188	1,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	引き続きバスカード等の払戻しを行うとともに、朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向けて取り組む。				

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふるさと納税促進事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0120001000 - 003				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	ふるさと納税促進事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法					
施策分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） ふるさと納税寄附金の増進。								
	意図（どういう状態にしたいのか） ふるさと納税について、税制改正により税額控除される寄付金の上限額が、住民税の1割から2割へと引き上げられるなど、制度拡充の動きがある中、歳入の確保及び明石製品のPRを図るため、本市におけるふるさと納税寄附金の促進策に取り組む。								
事業 内容	平成27年度 ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入する。 ・寄附者に対する謝礼品の贈呈等の寄付金促進策を検討する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	0	0	0	0	0	0	0					
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	4,800	410	5,210	0	0	10,000	-4,790	任期付	0.00	合計	0.05	
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						役員費	指定代理納付業者への手数料等	200				
						委託料	寄付金促進関連業務委託	4,600				
合計			0	合計			4,800					

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-003	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	寄附金額	ふるさと納税(寄附金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	千円	4,023	2,290	10,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等 寄附金の促進に継続的に取り組む。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	財政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	予算編成等財政運営に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	371	41,500	41,871	0	0	0	41,871	正規	5.00	パート	0.00
26当初予算	962	41,000	41,962	0	0	0	41,962	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	821	41,000	41,821	0	0	0	41,821	任期付	0.00	合計	5.00
27当初予算	338	41,000	41,338	0	0	0	41,338				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	旅費	県説明会及び研修等旅費		23	旅費	県説明会及び研修等旅費
需用費	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	184	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187	
委託料	委託料	起債管理システム更新委託	602	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	12	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	0				
合計			821	合計			338

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-004	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	3,075	1,603	2,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	財政基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	財政基金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

<b>事業内容</b>	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上)	
	②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	356,809	415	357,224	0	0	4,809	352,415	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	543,761	410	544,171	0	0	0	544,171	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410				

  

<b>26年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	積立金	平成25年決算剰余金の1/2及び運用利息	543,761		積立金	運用利息	11,200
	合計		543,761		合計		11,200

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-005	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	4,902,173	5,095,934	5,363,134
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金			新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 006							
				分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容									
	款	総務費			事業所管課			財務部財政課						
	項	総務管理費			連絡先			(078)918-5011						
	目	財産管理費			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 2 年度				
	事業	減債基金積立金			根拠法令・要綱等			地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例						
施策分野		6 行政経営分野			実施方法			直営		○	補助・助成		その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進						委託				指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）												
	減債基金												
	意図（どういう状態にしたいのか）												
事業内容	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。												
	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。												
	②運用利息を積み立てる。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,574	415	1,989	0	0	1,574	415				
26当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	897	410	1,307	0	0	0	1,307	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	任期付	0.00	合計	0.05

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	運用利息		897		積立金
	合計		897		合計		4,900

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-006	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	2,048,909	1,949,806	1,954,706
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特別会計等財政健全化基金積立金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課			
	<b>目</b>	財産管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	特別会計等財政健全化基金積立金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	特別会計等財政健全化基金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。
<b>事業内容</b>	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。	
	②運用利息を積み立てる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	250	415	665	0	0	250	415	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	368	410	778	0	0	0	778	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	368		積立金	運用利息	1,400
	<b>合計</b>		368		<b>合計</b>	1,400	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	454,848	455,217	456,617
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国県補助金精算等償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 008		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課			
	<b>目</b>	諸費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	国県補助金精算等償還金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	償還金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

<b>事業内容</b>	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。
-------------	--------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	198,807	415	199,222	0	0	0	199,222	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	355,514	410	355,924	0	0	0	355,924	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		355,514		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		355,514		<b>合計</b>		50,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	198,807	355,922	50,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	国民健康保険事業特別会計繰出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	国民健康保険事業
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

<b>事業内容</b>	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定制度に係る経費</li> <li>・国民健康保険の事務の執行に係る経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）</li> <li>・出産育児一時金に係る経費</li> <li>・国保財政安定化支援に係る経費</li> <li>・各種福祉医療制度の波及分経費</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,017,552	415	2,017,967	894,950	0	0	1,123,017	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	2,105,365	410	2,105,775	895,336	0	0	1,210,439	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,249,187	410	2,249,597	1,056,109	0	0	1,193,488	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	2,497,516	410	2,497,926	1,214,731	0	0	1,283,195				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,249,187			繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか
	<b>合計</b>		2,249,187		<b>合計</b>		2,497,516

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,017,552	2,249,187	2,497,516
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 介護保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 010								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容									
	款	民生費		事業所管課	財務部財政課								
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5011								
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度						
	事業	介護保険事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託				指定管理					
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>												
	介護保険事業												
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>													
介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。													
事業内容	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費(社会保障・税番号制度システム整備費含む)及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター(地域連携推進事業)に係る市負担分 ・低所得者保険料軽減に係る市負担分												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	2,742,739	415	2,743,154	0	0	0	2,743,154						
26当初予算	3,070,374	410	3,070,784	0	0	0	3,070,784	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00		
26決算	2,847,299	410	2,847,709	0	0	0	2,847,709	再任用	0.00	その他	0.00		
27当初予算	3,134,796	410	3,135,206	51,798	0	0	3,083,408	任期付	0.00	合計	0.05		

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか		2,847,299		繰出金
	合計		2,847,299		合計		3,134,796

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,742,739	2,847,299	3,134,796
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	財務部財政課				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5011				
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 後期高齢者医療事業								
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。								
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	479,549	415	479,964	341,238	0	0	138,726	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	549,372	410	549,782	392,590	0	0	157,192	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	537,079	410	537,489	0	0	0	537,489	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	586,410	410	586,820	411,453	0	0	175,367				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		537,079		繰出金
	合計		537,079		合計		586,410

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-011	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	479,549	537,079	586,410
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 012		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課			
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	葬祭事業特別会計繰出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 32 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	葬祭事業
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	収支不足を補う。

<b>事業内容</b>	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。											
-------------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	275,652	415	276,067	0	0	0	276,067	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	323,415	410	323,825	0	0	0	323,825	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	328,805	410	329,215	0	0	0	329,215	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	343,966	410	344,376	0	0	0	344,376				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	328,805			繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分
	<b>合計</b>		328,805		<b>合計</b>		343,966

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-012	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	275,652	328,805	343,966
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	農業共済事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120001000 - 013		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費					
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課			
	<b>目</b>	農業総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	農業共済事業特別会計繰出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	農業共済事業
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	収支不足を補う。
<b>事業内容</b>	①収支不足を補うために、繰り出す。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,313	415	7,728	0	0	0	7,728	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,757	410	7,167	0	0	0	7,167	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	6,757	410	7,167	0	0	0	7,167	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	6,939	410	7,349	0	0	0	7,349				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	6,757			繰出金	人件費などの収支不足分
	合計		6,757		合計		6,939

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-013	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	7,313	6,757	6,939
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。				

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	財務部財政課				
	項	商工費		連絡先	(078)918-5011				
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 地方卸売市場事業								
	意図（どういう状態にしたいのか） 総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。								
事業 内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	118,379	415	118,794	57,689	0	0	61,105	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	72,319	410	72,729	0	0	0	72,729	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	72,319	410	72,729	0	0	0	72,729	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	33,762	410	34,172	0	0	0	34,172				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか		72,319		繰出金
	合計		72,319		合計		33,762

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	地方卸売市場事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。	千円	118,379	72,319	33,762
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入する指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。					

# 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 下水道事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	財務部財政課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5011					
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	事業	下水道事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 下水道事業								
	意図（どういう状態にしたいのか） 総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。								
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額</li> <li>・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）</li> <li>・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額</li> <li>・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1</li> <li>・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額</li> <li>・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1</li> <li>・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1</li> <li>・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額</li> <li>・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額</li> <li>・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額</li> </ul>								
	②市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費</li> <li>・使用料の減免による負担額</li> <li>・建設財源補填分</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,950,046	415	2,950,461	0	0	0	2,950,461	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,753,215	410	2,753,625	0	0	0	2,753,625	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,749,819	410	2,750,229	0	0	0	2,750,229	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	雨水処理に要する経費 ほか		2,749,819		繰出金
	合計		2,749,819		合計		2,903,573

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-015	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	2,950,046	2,749,819	2,903,573
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、平成28年度に予定している地方公営企業法の一部適用による企業会計化に向けて、準備する必要がある。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		公共用地取得事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 016		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	財務部財政課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5011				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	国道2号改良事業用地先行取得事業								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	収支不足を補う。								
①国から買い戻されるまでの収支不足(事務費・利子)を補うために、繰り出す。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	17,087	415	17,502	0	0	0	17,502	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	19,845	410	20,255	0	0	0	20,255	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	15,312	410	15,722	0	0	0	15,722	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,430	410	1,840	0	0	0	1,840				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	事務費等分の収支不足分		15,312		繰出金
	合計		15,312		合計		1,430

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-016	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	公共用地取得事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	17,087	15,312	1,430
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
最終的には事務費として国庫委託金で全額償還される予定であり、収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 017		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金						
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に償還する。						

事業内容	①市債の元金を償還する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,220,875	415	9,221,290	0	0	5,287	9,216,003	正規	0.05	アハハ	0.00
26当初予算	10,135,000	410	10,135,410	0	0	577,000	9,558,410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,067,483	410	10,067,893	0	0	818,133	9,249,760	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	8,944,000	410	8,944,410	0	0	138,320	8,806,090				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	市債元金償還金		10,067,483		償還金利息及び割引料
	合計		10,067,483		合計		8,944,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-017	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	9,220,875	10,067,483	8,944,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。				

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 018				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011					
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に支払う。
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,380,025	415	1,380,440	0	0	0	1,380,440				
26当初予算	1,509,000	410	1,509,410	0	0	0	1,509,410	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	1,314,878	410	1,315,288	0	0	0	1,315,288	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,356,000	410	1,356,410	0	0	0	1,356,410	任期付	0.00	合計	0.05

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,314,878		償還金利子及び割引料
	合計		1,314,878		合計		1,356,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-018	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	110,596,640	1,314,878	1,356,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 019		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	公債費						
	<b>項</b>	公債費	<b>事業所管課</b>	財務部財政課				
	<b>目</b>	利息	<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
	<b>事業</b>	起債前借及び一時借入金利息	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野	<b>根拠法令・要綱等</b>		地方自治法・地方財政法			
		6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	起債前借利息及び一時借入金利息
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	約定どおり適正な支払いを実施する。
<b>事業内容</b>	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,117	415	11,532	0	0	0	11,532	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	44,500	410	44,910	0	0	0	44,910	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	6,566	410	6,976	0	0	0	6,976	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	31,200	410	31,610	0	0	0	31,610				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息		6,566		償還金利息及び割引料
	合計		6,566		合計		31,200

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-019	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	起債前借及び一時借入金利息	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	11,117	6,566	31,200
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	振替債元利支払手数料		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 020				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課						
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011						
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度				
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に支払う。
	事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1	415	416	0	0	0	416				
26当初予算	2	410	412	0	0	0	412	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	1	410	411	0	0	0	411	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2	410	412	0	0	0	412	任期付	0.00	合計	0.05

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する手数料		1		役務費
	合計		1		合計		2

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-020	事務事業名	振替債元利支払手数料
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	1	1	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費	
	②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者等の水道料減免額 ※生活保護世帯は平成25年10月に廃止済	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	50,449	415	50,864	0	0	0	50,864	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	43,232	410	43,642	0	0	0	43,642	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	40,134	410	40,544	0	0	0	40,544	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	43,894	410	44,304	0	0	0	44,304				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	40,134			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか
	合計		40,134		合計		43,894

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-021	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	50,449	40,134	43,894
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 022		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	財務部財政課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	予備費
	意図（どういう状態にしたいのか）	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

事業 内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成24年度58,427千円 平成25年度22,021千円 平成26年度18,823千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	410	410	0	0	0	410	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		100,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-022	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	22,021	18,823	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	契約事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120002000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	財務部契約課				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5012			
	<b>目</b>	財政管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	契約事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
		委託			指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			25年度	26年度	27年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 209件 委託 72件 物品 774件	工事 178件 委託 64件 物品 651件	工事 170件 委託 60件 物品 650件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 199件 委託 44件	工事 219件 委託 35件	工事 180件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

<b>事業のコスト</b> (単位：千円)	<b>事業費</b>	<b>人件費</b> (参考値)	<b>総事業費</b> (参考値)	<b>財源内訳</b>				<b>27年度人員配置 (人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	26,601	79,900	106,501	0	0	2,747	103,754				
26当初予算	24,450	79,000	103,450	0	0	3,280	100,170	正規	9.00	パート	0.00
26決算	22,846	79,000	101,846	0	0	2,339	99,507	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	26,524	79,000	105,524	0	0	3,503	102,021	任期付	2.00	合計	11.00

<b>26年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100		27年度	報償費	入札監視委員会委員の報償費等
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	106	27年度	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	145	
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	234	27年度	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409	
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,076	27年度	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,987	
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金	4,263	27年度	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金	4,600	
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料 等	67	27年度	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料 等	68	
	<b>合計</b>	<b>22,846</b>			<b>合計</b>	<b>26,524</b>	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120002000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率:93.24%	%	81	82	85
	課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標 H19(電子入札導入前) 年間時間外数：2,181時間	時間	253	218	200
<b>指標で表せない成果</b>						
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要があり、また、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。そして、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部(公営企業)の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、事務の効率化も図られている。契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工事品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120003000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	財務部管財課			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	全般的な課の業務を円滑に遂行する。
	<b>事業内容</b>	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	152	5,240	5,392	0	0	0	5,392	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	303	4,770	5,073	0	0	151	4,922	任期付	0.10	合計	0.65
27当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	0		27年度当初予算事業費明細	旅費	近接地への旅費
需用費	事務用品などの購入費	152		需用費	事務用品などの購入費	165	
使用料及び賃借料	会議室使用料	0		使用料及び賃借料	会議室使用料	20	
補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	151		補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500	
<b>合計</b>			303	<b>合計</b>			695

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	需用費の抑制	事務用品等の購入については、最低限度とする。	千円	152	152	165
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費削減に努めながら実施していく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	地元自治会、町内会活動								
意図(どういう状態にしたいのか)									
より一層、地元住民の福祉の増進を図る。									
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金								
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	26,596	1,826	28,422	0	0	28,422	0	正規	0.41	パート	0.00
26当初予算	46,727	2,743	49,470	0	0	46,727	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	20,061	2,743	22,804	0	0	20,061	2,743	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	31,879	3,362	35,241	0	0	31,879	3,362				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	中谷山住宅自治会休憩所上家改築工事業ほか12事業		20,061		負担金補助及び交付金
	合計		20,061		合計		31,879

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	16	13	13
	<b>指標で表せない成果</b>					
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 003		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	車両管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		事業所管課 財務部管財課				
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>			連絡先 (078)918-5008				
			自治/法定		自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等			地方自治法				
			実施方法		直営	○	補助・助成
		委託				指定管理	

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を） 本市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか） 総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する。 (環境部、消防本部、水道部、市議会事務局を除く)	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。
集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台	貸出車両 軽自動車:54台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:56台 貨物車:1台
共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するための維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台
議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 運転適性診断の実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
25決算	44,045	111,745	155,790	0	0	4,299	151,491	正規	12.30	ア/バ/ハ	0.00				
26当初予算	49,711	106,160	155,871	0	0	4,000	151,871								
26決算	44,614	106,160	150,774	0	0	1,237	149,537					再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	48,549	106,060	154,609	0	0	4,000	150,609					任期付	2.00	合計	14.30

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,885		27,892	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料など	4,290	4,130	役務費	公用車保険料など	4,130	
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	80	4,000	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,306	4,080	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080	
備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:3台 貨物:1台 道路パ	6,447	5,690	備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:2台 貨物:3台 トラック:	5,690	
その他	公課費:1,091 その他:1,515	2,606	2,757	その他	公課費:1,095 その他:1,662	2,757	
<b>合計</b>			44,614	<b>合計</b>			48,549

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-003	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	32	31	30
	公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課かい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:61 他課車両:42	貸出車両:55 他課車両:40	貸出車両:57 他課車両:33
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出先機関の車両について見直しを行い、健康推進課に配備していた車両を1台減車し、自転車を配備した。(2台→1台)</li> <li>・下水道部の事務所移転に伴い、貸出車両4台を配備した。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>環境部、消防本部が所管する車両については、車両の特種性を加味して一元管理を実施していません。</p> <p>下水道部の車両については、今後の下水道事業の事業実施計画に伴い、一元管理から除外しました。しかし、車両の維持管理に関しては、協力体制を取っています。</p> <p>斎場管理センターが所管する車両については、『事業用』車両であることから、管財課での管理は不相当と判断し一元管理の対象から除外していますが、車両の維持管理に関しては、協力体制を取っています。</p> <p>今後も、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、配備台数の削減を図る。</p> <p>新車更新については、一括購入を実施したことで購入代金を抑えることができた。</p> <p>修理内容(金額)については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。</p>				

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	庁舎維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120003000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費							
	<b>目</b>	財産管理費							
	<b>事業</b>	庁舎維持管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	6-5 健全財政の推進		<b>事業所管課</b>	財務部管財課					
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5008					
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	□	その他	□
				委託	○	指定管理	□		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。

<b>事業内容</b>	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。		
-------------	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	272,693	118,620	391,313	30,905	0	59,002	301,406	正規	12.00	アハハ	0.00
26当初予算	295,457	142,040	437,497	0	5,400	56,443	375,654				
26決算	280,391	142,040	422,431	0	27,200	55,829	339,402	再任用	1.00	その他	11.00
27当初予算	263,147	133,840	396,987	0	29,800	54,213	312,974	任期付	0.90	合計	24.90

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	128,103		27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費
役務費	電話料金、保険料	22,255	役務費	電話料金、保険料	21,527		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	59,080	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	61,620		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	35,579	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063		
工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	32,567	工事請負費	本庁舎外壁(南面・西面)改修工事	29,800		
その他		2,807	その他		4,427		
<b>合計</b>			280,391	<b>合計</b>			263,147

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させないための改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	2	4	2
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者が、分かりやすく利用しやすい庁舎をめざした修繕改修。	件	24	17	20
<b>指標で表せない成果</b>						
平成25・26年度における小修繕改修は、それぞれ128件・133件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果に見られるように継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。</p> <p>気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっているため、施設の抜本的な見直しも視野に含めた検討が必要である。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課				
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5008				
	事業	財産区管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令 ・要綱等		明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
		4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	財産区財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。
事業 内容	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	64	1,660	1,724	0	0	0	1,724				
26当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843	正規	0.41	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	60	2,743	2,803	0	0	0	2,803	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	100	3,362	3,462	0	0	0	3,462	任期付	0.00	合計	0.41

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		需用費	財産区管理会等消耗品		10		旅費
	委託料	草刈り業務委託料	50		需用費	財産区管理会等消耗品	20
					委託料	草刈り業務委託料	60
	合計		60		合計		100

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-005	事務事業名	財産区管理事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	1	1	1
	指標で表せない成果					
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区財産の適正な維持管理に努める。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市有財産管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120003000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	財産管理費					
	<b>事業</b>	市有財産管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	財務部管財課			
	6-5 健全財政の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。
<b>事業内容</b>	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。	
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤嘱託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	20,122	20,750	40,872	0	0	20,293	20,579				
26当初予算	29,277	20,860	50,137	0	0	12,802	37,335	正規	2.70	パート	0.00
26決算	15,430	20,860	36,290	0	0	13,452	22,838	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	33,842	22,140	55,982	0	0	14,788	41,194	任期付	0.00	合計	2.70

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品購入等	105		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	859
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	10,038	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,200		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	3,266	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	12,327		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,753	工事請負費	フェンス設置工事等	1,700		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	268	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626		
			その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,130		
	<b>合計</b>		15,430	<b>合計</b>		33,842	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-007	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	40	37	30
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	281,105	756,229	265,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 008		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	庁舎建設基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市役所本庁舎の建設費用にかかる積立基金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。
<b>事業内容</b>	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度から年間4億円を積立。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	301,358	913	302,271	0	0	1,358	300,913	正規	0.15	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	402,331	1,230	403,561	0	0	2,331	401,230	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		402,331		積立金
	合計		402,331		合計		404,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-008	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	3	4	4
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1,358	2,331	4,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
新庁舎の整備に向けて、今後も計画的な積み立てを行っていく。						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産区管理会運営事業  他 27 事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120003000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	財産区	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	相生町外14ヶ町村財産区費	<b>事業所管課</b>	財務部管財課			
	<b>項</b>	総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度	
	<b>事業</b>	財産区管理会運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産区管理会条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 管理会を有する28財産区管理会																		
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 適正かつ円滑に効率よく実施する。																		
<b>事業内容</b>	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費  ○財産区管理会 開催回数 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">開催予定数</td> <td style="text-align: center;">開催数</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">14回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">18回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">27回</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">17回</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">14回(見込み)</td> </tr> </table>		開催予定数	開催数	・平成23年度	20回	14回	・平成24年度	20回	18回	・平成25年度	20回	27回	・平成26年度	20回	17回	・平成27年度	20回	14回(見込み)
		開催予定数	開催数																
・平成23年度	20回	14回																	
・平成24年度	20回	18回																	
・平成25年度	20回	27回																	
・平成26年度	20回	17回																	
・平成27年度	20回	14回(見込み)																	
○財産区管理委員運営視察 視察回数 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">視察予定数</td> <td style="text-align: center;">視察数</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回(見込み)</td> </tr> </table>		視察予定数	視察数	・平成23年度	10回	5回	・平成24年度	10回	5回	・平成25年度	10回	5回	・平成26年度	10回	5回	・平成27年度	10回	5回(見込み)	
	視察予定数	視察数																	
・平成23年度	10回	5回																	
・平成24年度	10回	5回																	
・平成25年度	10回	5回																	
・平成26年度	10回	5回																	
・平成27年度	10回	5回(見込み)																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,174	6,640	9,814	0	0	3,174	6,640	正規	0.42	パート	0.00
26当初予算	21,243	2,743	23,986	0	0	21,243	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,881	2,743	5,624	0	0	2,881	2,473	任期付	0.00	合計	0.42
27当初予算	21,556	3,444	25,000	0	0	21,556	3,444				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理会委員報酬	1,152		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
旅費	財産区管理委員運営視察	1,728	旅費	財産区管理委員運営視察	15,600		
需用費	財産区管理会食糧費	104	需用費	財産区管理会食糧費	104		
<b>合計</b>			<b>2,881</b>	<b>合計</b>			<b>21,556</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-009	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	178	102	98
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	80	50	40
<b>指標で表せない成果</b>						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目		他 23 事業		事業の分割/統合の内容					
		会計	財産区		事業所管課	財務部管財課			
		款	相生町外14ヶ町村財産区費		連絡先	(078)918-5008			
		項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
		目	諸費		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則		
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進				委託	指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	地元自治会等		
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）		
	財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。		
自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び農村地域防災減災事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。			
		予定件数	実施件数
○平成23年度			
・中尾自治会備品購入事業 他	18	23	
○平成24年度			
・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他	10	13	
○平成25年度			
・中谷山住宅自治会土地購入事業 他	11	23	
○平成26年度			
・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	16	
○平成27年度			
・岡の上自治会備品購入事業 他	21		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	39,904	5,727	45,631	0	0	39,904	5,727				
26当初予算	68,657	2,743	71,400	0	0	68,657	2,743	正規	0.41	パート	0.00
26決算	24,848	2,743	27,591	0	0	24,848	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	93,534	3,362	96,896	0	0	93,534	3,362	任期付	0.00	合計	0.41

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	寄附金	中谷山住宅自治会休憩所上家改築工事ほか15事業	24,848			寄附金	岡の上自治会備品購入事業ほか19事業
	合計		24,848		合計		93,534

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-010	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	15	16	21
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業  他 25 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 011																				
			分割/統合																							
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容																							
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課																						
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008																						
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度																				
	事業	財産管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法																						
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																		
個別計画					委託		指定管理																			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 28財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産																									
	意図（どういう状態にしたいのか） 適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。																									
事業 内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等  ○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予定件数</td> <td style="text-align: center;">実施件数</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </table>									予定件数	実施件数	平成23年度	30	34	平成24年度	30	49	平成25年度	30	28	平成26年度	30	30	平成27年度	30	30
		予定件数	実施件数																							
平成23年度	30	34																								
平成24年度	30	49																								
平成25年度	30	28																								
平成26年度	30	30																								
平成27年度	30	30																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	8,349	4,565	12,914	0	0	8,349	4,565	正規	0.42	パート	0.00
26当初予算	127,480	2,743	130,223	0	0	127,480	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	35,857	2,743	38,600	0	0	35,857	2,743	任期付	0.00	合計	0.42
27当初予算	114,398	3,444	117,842	0	0	1,200	116,642				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	4,035		需用費	財産区有溜池修繕料等	45,110
委託料	財産区有地草刈委託料等	5,798	委託料	財産区有地草刈委託料等	52,169		
工事請負費	財産区有地施設設置等	4,009	工事請負費	財産区有地施設設置等	5,497		
役務費	不動産鑑定料等	2,165	役務費	不動産鑑定料等	5,803		
公有財産購入費	財産区財産の購入	19,850	負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等	5,819		
合計			35,857	合計			114,398

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-011	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	2,403	3,710	3,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	5,297	5,798	5,500
<b>指標で表せない成果</b>						
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 012			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容						
	款	西脇村財産区費	事業所管課	財務部管財課					
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例					
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	5財産区立会館（西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）		
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。		
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等			
	財産区立会館の改修、修繕等の件数	予定数	実施数	
	平成23年度	30	18	
	平成24年度	30	18	
	平成25年度	25	10	
	平成26年度	20	11	
	平成27年度	20		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,691	2,988	7,679	0	0	4,691	2,988	正規	0.41	パート	0.00
26当初予算	18,152	2,743	20,895	0	0	18,152	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,320	2,743	6,063	0	0	3,320	2,743	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	13,188	3,362	16,550	0	0	13,188	3,362				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	2,749			需用費	財産区立会館修繕料等
役務費	財産区立会館火災保険料等	83		役務費	財産区立会館火災保険料等	176	
委託料	財産区立会館消防点検等	488		委託料	財産区立会館消防点検等	668	
	合計		3,320		合計		13,188

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-012	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	600	600	600
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 財産処分事業		新規/継続		継続事業	整理番号	0120003000 - 013					
		分割/統合									
他 1 事業		事業の分割/統合の内容									
		事業所管課		財務部管財課							
関連予算科目	会計	財産区		連絡先		(078)918-5008					
	款	西二見村財産区費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度				
	項	諸支出金		根拠法令・要綱等		財産区会計に関する条例					
	目	諸費		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
	事業	財産処分事業				委託		指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野									
		4-5 コミュニティづくりの推進									
個別計画											

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	財産区有財産（土地）の処分	
事業内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費の支出	
<p>財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。                  財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。</p> <p>平成24年度                  補償補填費及び賠償金：7,786,023円                  繰出金：2,335,807円</p> <p>平成25年度                  繰出金：25,653,467円</p> <p>平成26年度                  補償補填費及び賠償金：155,132,272円                  繰出金：63,948,660円</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	25,653	913	26,566	0	0	25,653	913	正規	0.41	パート	0.00
26当初予算	258,694	913	259,607	0	0	258,694	913	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	219,082	913	219,995	0	0	219,082	913	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	327,962	3,362	331,324	0	0	327,962	3,362				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	63,949			繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金
補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	155,133		補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	252,278	
<b>合計</b>			219,082	<b>合計</b>			327,962

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-013	事務事業名	財産処分事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できているか。 補償補填及び賠償金の金額	円	0	155,132,272	155,132
	繰出金	基準にのっとり適切に補償できているか。 繰出金の金額	円	25,653	63,948,660	63,949
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 014			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	財務部管財課					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 管理会を有する28財産区管理会								
	意図（どういう状態にしたいのか） 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある生じた場合等に対応するための予算措置								
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。								
事業 内容	【予算計上で執行の状況(千円)】								
		予算計上	予備費充当額						
	平成23年度	4, 229, 083	12, 114						
	平成24年度	4, 133, 680	833						
	平成25年度	4, 054, 620	716						
	平成26年度	4, 505, 357	19, 350						
	平成27年度	5, 018, 452							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	913	913	0	0	0	913	正規	0.41	パート	0.00
26当初予算	4,505,357	2,743	4,508,100	0	0	4,505,357	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	2,743	2,743	0	0	0	2,743	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	5,018,452	3,362	5,021,814	0	0	5,018,452	3,362				
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
						予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある生じた場合等に対応する為の予算措置		5,018,452		
	合計			0		合計			5,018,452		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-014	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。



# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	財務部財政健全化室			
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5086		
	目	一般管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画		委託			指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	本市財政
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

<b>事業内容</b>	1 財政健全化の推進
	<p>① 財政健全化推進協議会（平成25年度8回開催、平成26年度4回開催）や市内（平成25年度6箇所、平成26年度4箇所）での市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みや市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。</p> <p>② 市民参画のもとに推進を図るため、平成26年6月に財政健全化推進市民会議を設置し、事務事業の見直し並びに財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画の策定に向けた協議（平成26年度に検討部会を含め9回開催）を行い、報告書を受領した。</p> <p>③ これらで得た意見を勘案し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算で約3,000万円の効果を上げた。また、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した財政健全化推進計画を平成27年3月に策定した。</p> <p>④ 平成25年8月に公共施設白書を作成するとともに、施設配置適正化検討会議（平成25年度2回開催、平成26年度12回開催）を中心とする庁内検討、市民、市議会との協議を踏まえて、公共施設全体の基本方針や目標等を示した公共施設配置適正化基本計画を平成27年3月に策定した。</p> <p>平成27年度以降は、財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。</p> <p>(1) 市役所内部の取り組み…引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。</p> <p>(2) 事務事業の見直し…市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。</p> <p>(3) 公有財産の有効活用</p> <p>ア)土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。</p> <p>イ)施設：公共施設配置適正化基本計画を踏まえて、各施設の設置・利用状況等を勘案し、各施設の具体的な取組手法やスケジュールを示す公共施設配置適正化実行計画を平成27・28年度で策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。</p> <p>(4) 受益者負担の適正化…受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。</p> <p>(5) 人口の維持、増加を目指す取り組み…子どもが健やかに育つ環境等の整備を進める。</p> <p>■平成27年度の重点テーマ</p> <p>○民間活力のさらなる活用○人件費の削減○債権管理対策の強化○公共施設配置適正化実行計画の策定○未活用地の活用の一層の推進</p>
	2 事務事業の総点検の実施
	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。
	3 指定管理者制度に関する指導・助言
	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	150	58,100	58,250	0	0	0	58,250	正規	7.00	非常勤	0.00
26当初予算	2,592	59,200	61,792	0	0	0	61,792	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,007	59,200	60,207	0	0	0	60,207	任期付	1.00	合計	8.00
27当初予算	3,353	60,000	63,353	0	0	0	63,353				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	544		報酬	市民会議委員への報酬	593
報償費	市民会議検討部会委員等への報酬費	338	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	1,000		
旅費	視察等旅費	38	旅費	視察等旅費	200		
需用費	事務用品等	68	需用費	事務用品等	104		
使用料及び賃借料	意見交換会会場使用料	19	委託料	広報あかし折込委託	1,383		
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73		
	<b>合計</b>	<b>1,007</b>		<b>合計</b>	<b>3,353</b>		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	74	75 (決算見込み)	75 (予算見込み)
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。	億円	-	10 (決算見込み)	
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきた。ここ数年は、収支均衡が図られているが、今後は、現在取り組みを進めている明石駅前南地区市街地再開発事業、中学校給食の実施、土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還などの事業があることから、収支不足が見込まれる。市の貯金である基金に頼らざるをえない状況が続き、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、平成32年度には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組まなければならない。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある</p> <p>取り組みの進め方としては、市民に対しては、「みんなで話し合って進める」という基本方針のもと、財政健全化推進市民会議や財政健全化推進協議会、市民との意見交換会等において、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課					
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072					
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市固定資産評価審査委員会、納税者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の権利救済に資するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。								
事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 約15件(見込) 【開催回数】 平成25年度 5回 平成26年度 1回 平成27年度 約15回(見込)								
	②研修会への参加 申出内容の専門化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	347	10,790	11,137	420,461	0	0	-409,324	正規	1.50	パート	0.00
26当初予算	1,066	10,660	11,726	413,000	0	0	-401,274	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	80	10,660	10,740	426,150	0	0	-415,410	任期付	0.00	合計	1.50
27当初予算	1,514	12,300	13,814	420,000	0	0	-406,186				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	委員報酬(3回分)		64		報酬
	旅費	研修等旅費	12		旅費	研修等旅費	210
	需用費	消耗品費(研修テキスト代)	4		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	22
					役務費	不動産鑑定費等	300
					使用料及び賃借料	会場借上料	12
	合計		80		合計		1,514

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	0 (24年度24件のうち、継続審議9件)	0	15
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	9	0	不明
<b>指標で表せない成果</b>						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第三者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定によって市町村に設置される機関である。固定資産の価格に関する納税者の不服について、委員会が中立的な立場で審査決定を行うことで、固定資産評価の公正に寄与している。</p> <p>近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、税負担に影響を与える価格への関心も同様である。特に、評価替え年度は他の年度と比較して審査申出の件数が多く、申出の内容も専門化の傾向にあり、固定資産評価審査委員会の役割は非常に大きいものとなっている。</p> <p>このため、今後も現状の事業規模を維持しつつ、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図り、固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営していくことを目指す。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0120101000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	徴税费	<b>事業所管課</b>	財務部税務室税制課			
	<b>目</b>	賦課徴収費	<b>連絡先</b>	(078)918-5072			
	<b>事業</b>	市税賦課徴収事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託		○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	納税者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。
	<b>目的</b>	

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市県民税の賦課を行う。</li> <li>②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。</li> <li>③軽自動車税の賦課を行う。</li> <li>④その他諸税の賦課を行う。</li> <li>⑤市税の収納、還付等を行う。</li> <li>⑥市税の徴収及び滞納処分を行う。</li> <li>⑦市税に関する広報を行う。</li> <li>⑧市税各種証明書の発行を行う。</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	328,986	661,710	990,696	0	0	82,515	908,181	正規	73.50	パート	1.00
26当初予算	345,406	650,120	995,526	0	0	41,356	954,170	再任用	0.00	その他	3.00
26決算	255,256	650,120	905,376	0	0	103,735	801,641	任期付	20.00	合計	97.50
27当初予算	357,234	666,400	1,023,634	0	0	72,863	950,771				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	市税償還金	141,531		償還金利息及び割引料	市税償還金	200,000
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	76,050	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	108,763		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	17,684	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	25,974		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	10,744	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,348		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	4,361	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,385		
その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	4,886	その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	4,764		
<b>合計</b>			255,256	<b>合計</b>			357,234

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	%	93.2	93.7	93.9
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	42,873 (39,958)	43,351 (40,603)	42,438 (39,846)
<b>指標で表せない成果</b>						
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>市の歳入確保に資する事業であり、地方税法等の法令に基づき、適切に賦課、徴収及び収納を行っている。また、業務の電算化や委託によって効率化、コスト削減を行うほか、コンビニエンスストアでの収納や地方税ポータルシステムによる電子申告を導入するなど、納税者の利便向上に繋がる取り組みを着実に進めている。</p> <p>今後は税務分野でのマイナンバー利用開始が予定されているため、情報収集等を行い適切な運用ができるよう準備を進める。また、賦課、徴収及び収納の更なる適正化やサービス向上を図っていくための事例研究を引き続き行うとともに、納税者の納税意識の推進や収納率の向上を目指して、国・県等の各機関と協力した事業展開を行っていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室債権管理課					
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5075					
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	債権管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画		行政改革実施計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	引継ぎを受けた市の債権								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	適正かつ公平な徴収を行い、市の債権に係る滞納事案の減少と未収債権の縮減を図る。								
①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 H26年度引継件数・・・113件 H26年度滞納処分等実績件数・・・103件 ③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となり課税が保留されている固定資産税について、適正に課税を賦課するために相続財産管理人を選任する。 H26年度実績 選任申立件数・・・5件 徴収額・・・859,400円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,398	46,200	51,598	0	0	0	51,598	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	7,269	45,800	53,069	0	0	0	53,069	再任用	2.00	その他	1.00
26決算	4,075	45,800	49,875	0	0	0	49,875	任期付	1.00	合計	8.00
27当初予算	7,618	45,800	53,418	0	0	250	53,168				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	3,951		役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	7,305
旅費	官公庁、金融機関等への出張旅費	25	旅費	研修派遣等旅費	78		
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	96	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	201		
使用料及び賃借料	会場借上料	3	使用料及び賃借料	会場借上料	8		
			負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26		
合計			4,075	合計			7,618

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-003	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円	4,103	3,319	4,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
市の債権(公債権、私債権)を扱う各課に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の縮減に貢献できた。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案減少と未収債権の縮減に取り組んでいく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業	<b>新規/継続</b>	H26休廃止	<b>整理番号</b>	0120101000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	財務部税務室資産税課			
	<b>項</b>	徴税费	<b>連絡先</b>	(078)918-5015			
	<b>目</b>	賦課徴収費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>事業</b>	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
	6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理		
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	固定資産(土地)評価
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	固定資産(土地)評価をより効率的に行うことにより、さらなる評価・課税の適正化を図る。

<b>事業内容</b>	<p>法務局通知図書等の電子化事業</p> <p>古い資料の長期にわたる保存を可能にし、また、ファイリングシステムによって系統的に管理・整理を行うことで検索・活用を容易にし、事務の効率化や職場の省スペース化を図るため、法務局から受領し、固定資産(土地)評価・課税に反映している図書(登記申請書・地積測量図等)の電子データ(PDF)化を行う。</p> <p>(1)平成25年度事業 約17,500枚 (2)平成26年度事業 約173,200枚</p> <p>※ 本事業は、兵庫県における厳しい雇用失業情勢を踏まえ創設された「緊急雇用就業機会創出基金補助事業(起業支援型地域雇用創出事業)」で実施される事業であり、事業費は全額兵庫県からの補助金を受けて行うものである。</p> <p>※ 平成25年度においては補正予算により事業実施した。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	1,764	0	1,764	1,764	0	0	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26当初予算	15,000	820	15,820	15,000	0	0	820			
26決算	13,879	820	14,699	13,879	0	0	820			
27当初予算								再任用	合計	

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	法務局通知図書等の電子化事業委託	13,879				
	<b>合計</b>		13,879		<b>合計</b>		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-004	事務事業名	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	廃棄可能簿冊数	法務局通知文書のデータ化により、書庫に保管しておく必要がなくなり、廃棄することが可能となる簿冊の数	冊	38	543	/
	<b>指標で表せない成果</b> 従来から紙で保存していた測量図等をPDFファイルにデータ化することで、データ検索が容易になり、事務の効率化が可能となった。					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>  平成26年度限りで休廃止						